

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田島 由紀恵
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田島 由紀恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目1番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第3四半期連結 累計期間	2023年度 第3四半期連結 累計期間	2022年度
		(自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日)	(自 2023年 4月1日 至 2023年 12月31日)	(自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)
経常収益	百万円	126,363	193,254	183,292
うち信託報酬	百万円	262	253	377
経常利益又は経常損失( )	百万円	18,426	24,861	7,356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	百万円	15,711	14,705	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			8,719
四半期包括利益	百万円	34,075	23,550	
包括利益	百万円			38,507
純資産額	百万円	439,989	410,230	431,119
総資産額	百万円	7,154,360	7,722,736	7,184,070
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	円	134.53	125.88	
1株当たり当期純利益	円			74.67
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	134.31	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			74.54
自己資本比率	%	6.2	5.2	6.1
信託財産額	百万円	799,912	806,564	871,414

		2022年度 第3四半期連結 会計期間	2023年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日)	(自 2023年 10月1日 至 2023年 12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	円	2.75	229.00

- (注) 1. 2023年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、当行1社です。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（銀行業）

金融業務を営むAozora Asia Pacific Limited（住所：中華人民共和国 香港特別行政区）を設立し、連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

#### (1) 経営方針・経営戦略、対処すべき課題及び財政状態・経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

##### 通期業績予想の修正および配当予想の修正

当行グループは2024年2月1日に、2024年3月期の通期業績予想および配当予想の修正について公表しております。

#### (イ) 通期業績予想の修正

(単位：億円)

	2023年度期初予想	2023年度修正予想	増減額
連結粗利益 <sup>1</sup>	860	510	350
連結実質業務純益 <sup>2</sup>	255	80	335
経常利益	310	490	800
親会社株主に帰属する 当期純利益	240	280	520

1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益

#### (ロ) 配当予想の修正

	2023年度期初予想	2023年度修正予想
1 株当たり年間配当金	154円	76円

2023年度第3四半期配当は0円に決定、期末配当は0円の予想

#### (ハ) 業績予想の修正の理由

2023年5月に公表した中期経営計画「A0ZORA2025」に基づき、「育てる」「変わる」「再生する」の3つの場面においてお客さまのお役に立つことを目指す「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスが着実に成長しています。

第1～3四半期における顧客関連のビジネス利益(連結実質業務純益 + 株式等関係損益)は364億円、通期では440億円と前期実績338億円を大きく上回る見込みです。

今般、来期以降の当行グループの成長をより確実なものとするため、バランスシート上の課題であった( )米国オフィス向け不動産ノンリコースローンへの対応、( )有価証券ポートフォリオの再構築について、2024年3月期において抜本的な取組みを行い、将来リスクを大きく削減することとしました。

#### ( )米国オフィス向け不動産ノンリコースローンへの追加引当

米国金利上昇やCOVID-19を契機とした在宅勤務シフト等に伴い、現在米国オフィス不動産市場は流動性が極めて低い厳しい状況にあります。オフィス回帰に向けた動きや米国金利上昇ペースの落ち着きに伴い売買事例が徐々に始まっており、今後価格形成が進むことが想定されますが、市場が安定的な状況に戻るまでには1～2年程度時間を要する可能性があると考えています。

当行の案件においても、地域や物件の特性によって回復の二極化が進んでいます。こうした状況下、今後ワークアウト(物件処分による債権回収等)に取り組む案件が拡大することを想定し、追加引当による備えの強化を行うこととしました。

全ての米国オフィス向け不動産ノンリコースローン案件をあらためて精査し、足元の評価に加えて今後2年間の価格下落リスクを勘案したフォワードルッキングの観点から物件評価の見直しを行い、現時点で想定される最大限の備えとして、第3四半期において324億円の引当金繰入を計上しました。

この結果、12月末時点の米国オフィス向け不動産ノンリコースローンに対する引当率は18.8%と十分なバッファを確保し、今後損失が発生するリスクを最小化させています。

( ) 有価証券ポートフォリオの再構築の加速

米国金利上昇等の影響を受けて評価損を抱えることとなった外国債券を中心とした有価証券について、来期以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、売却による処理を加速することとしました。

第3四半期に外貨ETFの売却処理を開始し、第4四半期に残る外貨ETF、モーゲージ債の一部を売却する予定としており、これらの処理の結果、第3四半期に111億円、第4四半期に298億円、下期で410億円の損失を計上する見込みです。

有価証券評価損益は、9月末の926億円から12月末に815億円となり、2024年3月末には560億円に改善する見込みであり、有価証券ポートフォリオの再構築に向けて大きく前進することとなりました。

(二) 配当予想の修正の理由

2024年3月期配当については、注力する顧客関連ビジネスが順調に成長すること、十分な自己資本比率を維持することを前提として安定的な配当を行うこととしていましたが、このうち、顧客関連ビジネスは順調に推移している一方で、十分な自己資本の確保の観点では、2024年3月末の連結自己資本比率（国内基準）は8.8%程度、CET1比率は6.6%程度となる見込みであり、目標水準である9%、7%を一時的に下回ることとなります。

このため、来期以降の成長に向けた資本の確保および資本健全性の改善を図るべく、第3四半期配当および期末配当予想を無配とし、今期の1株当たり年間配当金は76円とさせていただきます。

(ホ) 2025年3月期の業務方針

「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスが順調に拡大しており、ビジネス利益がプラスの部門がさらに成長していくこと、GMOあおぞらネット銀行（GANB）が黒字化に向けて着実な歩みを進めていること、リテールビジネスの構造改革の成果が出始めていること等によりビジネス部門全体での成長が見込まれることから、2025年3月の連結粗利益は850億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円程度を計画しています。（2025年3月期業績予想については、2024年5月の通期決算発表時に公表予定）

また、有価証券ポートフォリオ再構築の進捗により、2025年3月末時点の評価損は490億円程度と着実な改善を見込んでいます。

資本政策については、「健全性の維持」「安定的な株主還元」「戦略的な資本活用」の観点を踏まえ、引き続き、注力する顧客関連ビジネスの順調な成長および十分な自己資本比率の維持を前提として安定的な配当を実施してまいります。

2024年3月末時点で一時的に低下する自己資本比率については、来期の業績改善に伴う資本蓄積等により、2025年3月末の連結自己資本比率（国内基準）は9%、CET1比率は7%を上回る計画としています。株主還元については、来期は2024年3月期の1株当たり年間配当金予想76円からの増配を目指します。

以下、2024年2月1日付公表「2024年3月期 通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」の補足資料です。

なお、当該補足資料及び「第3四半期決算にかかる分析及び検討」において、「親会社株主に帰属する四半期純利益」は「親会社株主純利益」と記載しております。表及びグラフ中の「1Q」、「2Q」、「中間期」、「3Q」及び「4Q」はそれぞれ以下の各期を示しております。

1Q：4 - 6月期 2Q：7 - 9月期 中間期：4 - 9月期 3Q：10 - 12月期 4Q：1 - 3月期

## 2023年度 業績予想および配当予想の修正①

### 業績予想

(単位：億円)

	2023年度 期初予想	2023年度 修正予想	増減額	
連結	連結粗利益	860	510	-350
	連結実質業務純益*1	255	-80	-335
	経常利益	310	-490	-800
	親会社株主純利益	240	-280	-520
単体	業務粗利益	700	340	-360
	業務純益（一般貸引繰入前）	220	-130	-350
	経常利益	270	-540	-810
	当期純利益	190	-350	-540

### 配当予想

	2023年度 期初予想	2023年度 修正予想
1株当たり年間配当金	154円	76円*2

### <参考>

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見込
顧客関連のビジネス利益*3 (マーケット・リテール業務除く)	294	338	440

\*1 持分法投資損益含む

\*2 2023年度第3四半期配当は0円に決定、期末配当は0円の予想

\*3 連結実質業務純益+株式等関係損益

## 2023年度 業績予想および配当予想の修正②

- 2023年5月に公表した中期経営計画「AOZORA2025」に基づき、「育てる」「変わる」「再生する」の3つの場面においてお客さまのお役に立つことを目指す「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスが着実に成長  
第1～3四半期における顧客関連のビジネス利益は364億円と、前年同期比98億円増加しており、通期では前年度実績を大きく上回る見込み
- 今般、来年度以降の当行グループの成長をより確実なものとするため、バランスシート上の課題である①米国オフィス向け不動産ノンリコースローンへの対応、②有価証券ポートフォリオの再構築について、2023年度において抜本的な取組みを行い、将来リスクを大きく削減

### 収益内訳

(単位：億円)	2022年度		2023年度			2023年度下期の 損失処理予定額
	実績	中間期実績	3Q実績	4Q見込	修正予想	
連結粗利益	595	445	160	-96	510	
うち、下期マーケット関連損失処理額			-31	-298		マーケット関連 -410
連結実質業務純益	25	156	16	-252	-80	
与信関連費用	-17	-99	-329	-0	-430	
うち、下期米国オフィス関連費用			-324	-		米国オフィス -324
株式等関係損益	84	94	-78	4	20	
うち、下期マーケット関連損失処理額			-80	-		
経常利益	73	143	-392	-242	-490	
親会社株主純利益	87	120	-267	-133	-280	
<b>ビジネス利益*</b>						
顧客関連ビジネス (リテール・マーケット関連業務除く)	338	295	68	77	440	
リテール業務	-52	-23	-7	-15	-45	
マーケット関連業務	-175	-22	-123	-310	-455	

\* 連結実質業務純益+株式等関係損益  
管理会計ベース

## 米国オフィス向け不動産ノンコースローン①

- 米国金利上昇やCOVID-19を契機とした在宅勤務シフト等に伴い、現在、米国オフィス不動産市場は流動性が極めて低い厳しい状況にある。オフィス回復に向けた動きや米国金利上昇ペースの落ち着きに伴い売買事例が徐々に始め、今後価格形成が進むことが想定されるが、市場が安定的な状況に戻るまでには1～2年程度時間を要する可能性がある
- 当行案件においても、地域や物件の特性によって回復の二極化が進む。こうした状況下、今後ワークアウト（物件処分による債権回収等）に取り組む案件が拡大することを想定し、下記のとおりフォードルッキングの観点から評価を見直し、追加引当による備えを強化
  1. 米国オフィス向け全案件（47先）についてあらためて精査し、向こう2年間の不動産価格下落リスクを織り込んだ価格を算定
  2. 上記算定によりLTVが原則100%を超過する先（今後2年間にワークアウトに進む可能性が高いと判断した案件）について、物件の特性・地域性等を考慮した上で破綻懸念先（開示債権）へ格下げ
  3. 破綻懸念先について不安定な市場の影響を考慮したストレスを更に加え、引当を実施

### 当行米国オフィスポートフォリオの地域別内訳（2023年12月末時点）

	開示債権			
	件数	貸出残高 (\$m)	平均LTV <sup>*2</sup>	評価額下落率
ニューヨーク		82	155%	-51%
ワシントン DC		38	172%	-56%
シカゴ		171	211%	-63%
ロサンゼルス		127	176%	-59%
サンフランシスコ		79	168%	-59%
その他 <sup>*1</sup>		220	163%	-56%
開示債権 合計	21	719	177%	-58%
正常債権 合計	26	1,174	76%	-12%
合計	47	1,893		

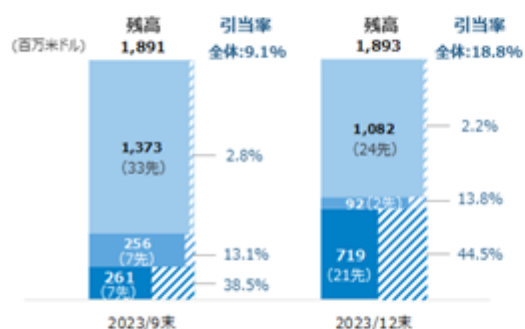
\*1 アトランタ、アーリントン、オースティン、フィラデルフィア、オレンジカウンティ、ミネアポリス、シアトルの7都市

\*2 うち、開示債権については今後2年間の価格下落リスクを勘案したもの

## 米国オフィス向け不動産ノンコースローン②

- 米国オフィス案件の残高は1,893百万米ドル。貸出全体に占める割合は6.6%
  - ・ 前ページのとおり、21先719百万米ドルを破綻懸念先（開示債権）に分類、開示債権比率は38%（9月末時点では13.8%）
  - ・ 第3四半期に米国オフィス案件について324億円（約220百万米ドル）の引当金繰入を計上。引当率は18.8%と十分なバッファを確保し、今後損失が発生するリスクは大きく減少

### 当行の米国オフィスポートフォリオの状況



■ LTV100%超（開示債権） ■ LTV90～100% ■ LTV90%未満

\* 原則LTV100%超の案件を開示債権に分類

	2023年9月末			2023年12月末		
	貸出残高	引当額	引当率*	貸出残高	引当額	引当率*
LTV90%未満	1,373	37	2.8%	1,082	23	2.2%
LTV90～100%	256	33	13.1%	92	12	13.8%
LTV100%超（開示債権）	261	100	38.5%	719	320	44.5%
合計	1,891	172	9.1%	1,893	357	18.8%

\* 総与借ベース

### 与信関連費用

	（単位：億円）			
	2023年度 中間実績	2023年度 3Q実績	2023年度 4Q見込	2023年度 通期見込
全体	-99	-329	-0	-430
米国オフィス	-124	-324	-	-450

### 地域別オフィス市況（リーシング、物件売買動向）

ニューヨーク	マンハッタンオフィス需給は他都市よりも早期回復が見込まれる。優良物件へのflight to qualityから地域内での二極化も進む
ワシントン D.C.	地域差（中心部・サブマーケット間の格差）・物件格差（Class A他）のある中、比較的物件の動きは多くみられる
シカゴ	都市圏の需給バランス回復には長期の時間を要する。売買事例も極めて少ない状況が続く
ロサンゼルス	中心部のオフィス需給調整には時間を要する一方、郊外物件への需要が見られつつある
サンフランシスコ	オフィス需給の戻りは長期化、稼働回復には時間を要する。中小型物件では売買事例が見られ始める

## 有価証券ポートフォリオの再構築

- 米国金利上昇等の影響を受けて評価損となった外国債券を中心とした有価証券について、来年度以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、売却による処理を加速
- 第3四半期に外貨ETFの売却処理を開始し、第4四半期に残る外貨ETF、モーゲージ債の一部を売却する予定。これらの処理の結果、第3四半期に111億円（うち、売却損93億円）、第4四半期に298億円（うち、売却損267億円）、下期にネガティブキャリーを含め410億円の損失を計上見込み
- 有価証券評価損益は、9月末の▲926億円から、12月末は▲815億円となり、2024年3月末には▲560億円に改善する見込みであり、有価証券ポートフォリオの再構築に向けて大きく前進
- 残存する含み損の大宗は信用力の高い米国国債・米モーゲージ債およびETF（米国投資適格社債）であり、いずれも償還への懸念は極めて小さい
- 2023年12月末時点のデュレーションは米国債5年、モーゲージ債6年

### 有価証券処理の内訳

ALM/証券投資における有価証券 <sup>1</sup>	単位	残高 <sup>2,3</sup>			単位	評価損益 <sup>4</sup>				
		2023年9月末	2023年12月末	2024年3月末見込		2023年9月末	2023年度3Q	2023年12月末	2023年度4Q見込	2024年3月末見込
国債・地方債・政保債	(億円)	378	369	369	(億円)	-25	-	-29	-	-29
米国債	(百万米ドル)	1,550	1,550	1,550	(億円)	-144	-	-157	-	-157
欧州国債	(百万ユーロ)	405	405	405	(億円)	-99	-	-101	-	-101
モーゲージ債	(百万米ドル)	1,286	1,264	858	(億円)	-429	-	-402	-154	-248
ETF	(百万米ドル)	1,101	851	465	(億円)	-321	-93	-241	-102	-139
REIT	(億円)	87	43	43	(億円)	-8	-	-5	-	-5
投資信託	(億円)	428	358	111	(億円)	-32	-	-18	-11	-7
<b>銀行全体</b>										
有価証券全体	(億円)	13,952	13,759	11,641	(億円)	-926	-93	-815	-267	-560

\*1 行内管理ベース  
\*2 残高は基本的に原簿貸ベース。但し、外貨建てのREIT・投資信託は円換算ベースで記載  
\*3 債券は額面ベース、その他は簿価ベース  
\*4 ヘッジ手段を含む  
\*5 金融機構や当行ポートフォリオが現時点から変更ないことが前提

2025年3月末時点の  
評価損益<sup>4</sup>見込：  
▲490億円程度<sup>5</sup>

## 2024年度の業務方針

### 業績・資本・配当

- 「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスは順調に拡大。ビジネス利益のプラス部門がさらに成長していくこと、GMOあおぞらネット銀行（GANB）が黒字化に向けて着実な歩みを進めていること、リテールビジネスの構造改革の成果が出始めていること等によってビジネス部門全体での成長が見込まれていることから、来年度の連結粗利益は850億円程度、親会社株主純利益は170億円程度を計画
- 2024年3月末時点で一時的に低下する自己資本比率については、来年度の業績改善に伴う資本蓄積等により、2025年3月末の連結自己資本比率（国内基準）9%、CET1比率7%を上回る計画
- 2024年度配当については、2023年度予想の1株当たり年間配当金76円からの増配を目指す
- 2024年度業績予想については、2024年5月の通期決算発表時に公表予定

### 連結粗利益・親会社株主純利益・自己資本比率の推移

(単位：億円)	2021年度実績	2022年度実績	2023年度予想	2024年度計画
連結粗利益	1,030	595	510	約850
顧客関連ビジネス	689	693	812	約850
うち、GANB	23	32	56	約80
リテール業務	80	28	28	約40
マーケット関連業務	259	-126	-330	約-50
親会社株主純利益	350	87	-280	約170
	2022年3月末実績	2023年3月末実績	2024年3月末見込	2025年3月末計画
自己資本比率	10.37%	9.43%	8.8%程度	9%以上
CET1比率（概算）	9.3%	7.4%	6.6%程度	7%以上



## 2024年度の業務方針

### 「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネス

中期経営計画「AOZORA2025」に基づき、「育てる」「変わる」「再生する」の3つの場面において、お客さまのお役に立つことを目指す「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスの着実な成長を目指す

#### 2024年度の成長分野と事業機会

##### 育てる

##### スタートアップ支援（ベンチャーデット・GMOあおぞらネット銀行）

- あおぞら銀行グループ全体で①ベンチャーデットによる資金支援、②取引先企業とのオープンイノベーション創出支援等の事業支援、③人材支援を提供する、あおぞらスタートアップエコシステム支援体制の拡充を図る
- GMOあおぞらネット銀行によるスモール&スタートアップ事業者口座開設等スタートアップ支援

##### 変わる

##### バイアウトビジネス・環境ビジネス等

- 活発なM&Aアクティビティを背景とした、バイアウトファイナンス・事業承継M&A等のビジネス機会の獲得
- 環境ファイナンス、コーポレートファイナンスの分野でのお客さまおよび社会の課題解決につながる取引の推進
- エンゲージメント投資/ストラクチャード・エクイティ投資/ストラテジック投資の3つの投資を通じたお客さまの企業価値向上支援

##### 再生する

##### 事業再生ビジネス

- サービサー業界のリーディングカンパニーであるあおぞら債権回収を中心に、コロナ対応の政府支援終了・金融政策の正常化予想を背景とした再生ファイナンス・リカバリーファイナンスニーズ増加への積極的取組み

### 第3四半期決算にかかる分析及び検討

#### （イ） 決算のポイント

- ・ 連結粗利益は、前年同期比53億円増加し606億円
- ・ ビジネス利益は前年同期比12億円増加の188億円、このうち顧客関連のビジネス利益は、前年同期比98億円増加の364億円と、あおぞら型投資銀行ビジネスを中心に大幅増加
- ・ 米国オフィス案件につきフォワードルッキングの観点から評価の見直しを実施、現時点で想定される最大限の備えとして第3四半期に324億円の引当金を繰入れ、与信関連費用全体で329億円の費用を計上
- ・ 有価証券については、来年度以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、売却による処理を加速、第3四半期に93億円の売却損を計上。有価証券評価損は2023年9月末比110億円減少し815億円

## (口) 経営成績及び財政状態の分析

## 損益の概要

(単位: 億円)	2022年度	2023年度				B - A		2023年度 修正業績 予想
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	増減	増減率	
連結粗利益	552	177	268	160	606	+53	+9.7%	510
資金利益	404	120	131	88	339	-64		
非資金利益	148	57	136	72	266	+117		
経費	-436	-150	-153	-152	-456	-19		
持分法投資損益	13	5	9	8	22	+9		
連結実質業務純益 (A)	129	31	124	16	172	+43	+33.6%	-80
与信関連費用	22	-9	-90	-329	-429	-451		
株式等関係損益 (B)	46	57	36	-78	15	-31		
経常利益	184	73	69	-392	-248	-432	-	-490
法人税等	-42	-11	-22	122	88	+130		
非支配株主純損益	15	5	5	2	13	-2		
親会社株主純利益	157	67	52	-267	-147	-304	-	-280
ROE	4.4%	-	-	-	-	-	-	
ビジネス利益 (A)+(B)*	176	89	161	-62	188	+12	+6.8%	
顧客関連ビジネス (マーケット・リテール業務除く)	266	127	167	68	364	+98	+37.0%	
リテール業務	-33	-12	-11	-7	-30	+3	+9.5%	
マーケット関連業務	-55	-26	4	-123	-145	-89	-	

\* 連結実質業務純益+株式等関係損益  
管理会計ベース

## セグメント別実績

- 顧客関連ビジネス (マーケット及びリテール業務除く) が順調に推移
  - ・ ストラクチャードファイナンスグループのビジネス利益は、事業ファイナンスグループにおけるLBOファイナンスにかかる手数料収入、不動産ファイナンスグループにおけるREITおよび国内外エクイティ投資の売却益等を中心に前年同期比76億円増加
  - ・ 法人営業グループのビジネス利益は、資金利益や為替デリバティブ販売を中心に堅調な実績、インターナショナルビジネスグループのビジネス利益も、資金利益のほか外国株式にかかる売却益の計上等により堅調に推移。
  - ・ 金融法人・地域法人営業グループの減益は、昨年度第2四半期に計上した株式売却益の剥落によるもの

## セグメント別ビジネス利益

(単位: 億円)	2022年度	2023年度				増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
法人営業G	52	18	17	15	52	-0
ストラクチャードファイナンスG	130	62	104	39	207	+76
インターナショナルビジネスG	92	43	26	38	109	+17
マーケットG	-55	-26	4	-123	-145	-89
カスタマーレーションG	-10	-10	-7	-4	-22	-11
金融法人・地域法人営業G	23	1	3	3	8	-14
個人営業G	-33	-12	-11	-7	-30	+3
合計 (その他を含む)	176	89	161	-62	188	+12

あおぞら型投資銀行ビジネス - エクイティ投資 (顧客関連ビジネス) -

- エクイティ投資による実現損益は112億円の利益を計上、エクイティ資産残高は2023年3月末比微減
  - ・ 第3四半期の実現損益は、前四半期対比主として不動産関連エクイティの減少によるもの。不動産関連エクイティは、今年度はリスクコントロールの観点からのREIT売却等を進め、上期では利益を計上、第4四半期以降もエグジットを進めていく
  - ・ バイアウトファンドは国内ファンドでM&A等によるエグジットが続き好調に推移
  - ・ 事業再生債権投資では、あおぞら債権回収による国内案件の着実な利益計上の上、海外ファンドの調達コスト増で一部利益相殺
  - ・ ベンチャーファンドはあおぞら企業投資が運営するスタートアップ向けベンチャーデットファンドの残高が増加

実現損益\*1

(単位:億円)	2022年度	2023年度			1-3Q B	増減 B-A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q		
不動産関連エクイティ	18	25	27	0	53	+35
事業再生債権投資	19	3	2	3	9	-10
バイアウトファンド	-0	-4	17	8	22	+22
ベンチャーファンド	3	-2	-3	-1	-7	-10
国内・海外株式	22	26	2	1	30	+8
その他(海外デットファンド等)	3	1	1	2	4	+1
合計	66	49	47	15	112	+46

\*1 管理会計ベース、株式等関係損益、組合出資損益、有価証券利息配当金含む

\*2 管理会計ベース、顧客関連ビジネス関連のエクイティ資産残高(時価評価後)

エクイティ資産残高\*2

(億円)	2022/3末	2023/3末	2023/9末	2023/12末	
2,448	2,918	2,833	2,844		● その他(海外デットファンド等)
260	363	418	412		● 国内・海外株式
257	192	331	330		● ベンチャーファンド
99	423	228	237		● バイアウトファンド
424	417	417	412		● 事業再生債権投資
561	657	683	687		● 不動産関連エクイティ
845	945	753	762		

<参考> 株式等関係損益\*3

(単位:億円)	2022年度	2023年度			1-3Q B	増減 B-A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q		
株式等関係損益	46	57	36	-78	15	-31

\*3 純投資に係る損益を含む

うち、▲80億円はマーケット業務における外貨ETFの売却損によるもの

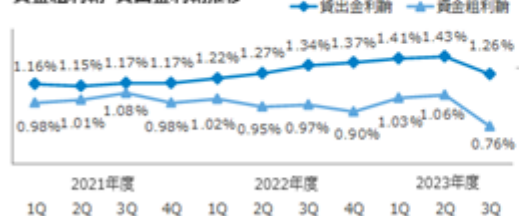
資金利益

- 資金利益は、前年同期比64億円減少の339億円
  - ・ 貸出金にかかる資金利益は、運用残高の増加及び利鞘の増加により前年同期比約60億円増加
  - ・ 有価証券に係る資金利益は、米国金利上昇に伴う利鞘縮小により前年同期比約60億円減少
  - ・ 手元流動性を含むその他資産に係る資金利益は、海外金利上昇の影響もあり前年同期比約60億円減少
- 資金利鞘(NIM)は、前年同期ほぼ同水準(3bps縮小)
  - ・ 手元流動性残高の増加に伴い外貨調達コストが増加し、第3四半期の資金利鞘は縮小。(第2四半期までの資金利鞘には投信解約益も寄与)

(単位:億円)	2022年度	2023年度			1-3Q B	増減 B-A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q		
資金利益	404	120	131	88	339	-64
資金運用収益	796	406	442	421	1,270	+473
貸出金利息	595	311	336	333	981	+385
有価証券利息配当金	184	77	85	67	229	+45
うち、投資信託解約益	12	20	21	-	41	+28
その他	16	17	20	20	59	+42
資金調達費用	-391	-286	-311	-333	-930	-538
うち、預金・譲渡性預金利息	-80	-34	-35	-38	-109	-29
うち、レボ利息等	-61	-38	-51	-49	-139	-77
うち、スワップ支払利息	-230	-199	-209	-225	-634	-404

(単位:億円)	2022年度	2023年度			1-3Q B	増減 B-A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q		
資金運用額平均残高	58,277	58,726	60,834	62,433	60,671	+2,393
資金運用額定利率	1.81%	2.77%	2.88%	2.67%	2.77%	+0.96%
貸出金 平均残高	37,192	39,641	41,054	41,646	40,784	+3,592
貸出金 利率	2.12%	3.15%	3.25%	3.17%	3.19%	+1.07%
有価証券 平均残高	14,523	13,732	14,532	15,075	14,449	-73
有価証券 利率	1.68%	2.25%	2.33%	1.76%	2.10%	+0.42%
資金調達額平均残高	62,365	65,844	67,782	69,099	67,582	+5,216
資金調達額定利率	0.83%	1.74%	1.82%	1.91%	1.82%	+0.99%
資金利鞘(NIM)	0.98%	1.03%	1.06%	0.76%	0.95%	-0.03%
貸出金利鞘	1.29%	1.41%	1.43%	1.26%	1.37%	+0.08%
有価証券利鞘	0.85%	0.51%	0.51%	-0.15%	0.28%	-0.57%

資金利鞘・貸出金利鞘推移



【第3四半期の貸出金利鞘について】  
 ・ 破綻懸念先に格下げした米国オフィス向け不動産ノンリコースローンにかかる利息額の減少に伴い貸出金利鞘が5bps程度低下  
 ・ また、手元流動性残高増加の一環として取り組んでいる為替スワップ取引にかかる調達コストについて、ヘッジ会計を採用したことにより資金調達費用が増加し、資金調達利回りが前四半期比9bps上昇。(外為売買損益との入り繰りが約15億円発生)  
 ・ 貸出金利鞘の前四半期からの縮小(17bps)は主に上記要因によるもの  
 ※ 国内向け・海外向けの行内管理ベースの貸出金利鞘についてはP13を参照

## 非資金利益

- 非資金利益は、前年同期比117億円増加の266億円
- 役員取引等利益は、前年同期比52億円増加の147億円
  - ・ LBO案件実行に伴う貸出関連手数料やM&A手数料は、第3四半期も安定的に収益を積上げ
  - ・ GANB手数料は、為替手数料の好調な実績等により第3四半期で大幅に進捗
- 国債等債券損益は、外貨ETFの一部処理に伴い第3四半期では13億円の損失を計上
- 組合出資損益は81億円と、前年同期比29億円増加、不動産関連、ハイアウトファンドともに順調に推移し前年同期比増加（詳細は9ページ参照）

(単位：億円)	2022年度	2023年度				増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
非資金利益	148	57	136	72	266	+117
役員取引等利益 <sup>*1</sup>	94	40	62	44	147	+52
貸出関連手数料	46	15	35	11	63	+16
投資信託関連利益	18	7	8	8	25	+6
GANB手数料	19	8	8	15	32	+13
M&A手数料	4	6	2	4	12	+8
その他	6	2	7	4	13	+7
特定取引利益 <sup>*2</sup> <参考>	30	-17	18	6	7	-22
リアル経済の投資性 商品販売利益 <sup>*3</sup>	24	5	6	7	19	-5
うち、投資信託	10	4	5	4	14	+3
うち、仕組債	13	0	0	1	2	-11

(単位：億円)	2022年度	2023年度				増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
その他要務利益 <sup>*2</sup>	23	33	55	21	111	+87
うち、国債等債券損益(A)	-62	27	36	-13	51	+113
日本国債	-3	-	-	-	-	+3
地方債	-10	-0	-0	-0	-0	+10
外国国債+モーゲージ債	-28	-9	-	-	-9	+19
その他	-18	36	36	-13	60	+79
うち、私募投資	31	12	21	-11	22	-9
うち、REIT	1	24	15	-1	38	+37
うち、組合出資損益	51	11	42	27	81	+29
うち、金融衛生関連商品損益(B)	39	-1	0	6	5	-34
(A)+(B) <sup>*4</sup>	-23	26	36	-6	56	+79

\*1 2023年度より業務別に収益と費用をネットしたベースで記載

\*2 1Qにおいて、会計処理上のテクニカルな要因により、特定取引利益（▲13億円）とその他業務利益に含まれる外為売買損益（+13億円）の相打ちが生じている

\*3 投資の販売に係る利益は、役員取引等利益に計上、仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益に計上

\*4 有価証券ポートフォリオに係る損益

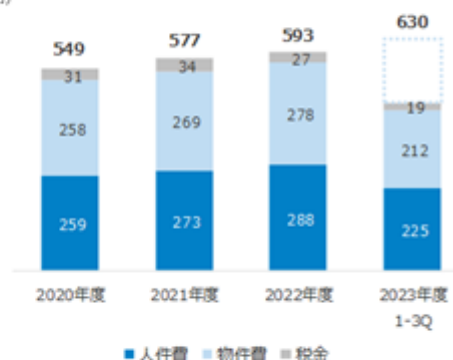
## 経費

- 経費は前年同期比19億円増加の456億円
  - ・ 人的資本への投資を継続しており、ペアの実施や要員の増加等により、人件費は前年同期比13億円増加
  - ・ 引き続き経費コントロールに努め、経費全体では期初予算（630億円）に対する進捗率は73%
  - ・ 1人当たりビジネス利益は前年同期比0.3百万円増加

(単位：億円)	2022年度	2023年度				増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
経費	436	150	153	152	456	+19
人件費	211	72	76	75	225	+13
物件費	203	70	70	71	212	+9
うち、IT関連費	86	30	31	31	93	+6
税金	21	7	5	5	19	-2
(単位：百万円)						
1人当たりビジネス利益	6.6	-	-	-	6.9	+0.3

### 経費推移

(億円)



## 与信関連費用

- 与信関連費用は429億円の費用。うち第3四半期は329億円の費用
  - ・ 米国オフィス向け不動産ノンリコースローンについて、フォワードルッキングの観点により今後2年間の価格下落リスクを勘案した上で債務者区分を判定し、第3四半期に324億円（個別貸倒引当金311億円、オフバランス取引信用リスク引当金13億円）の繰入を計上
  - ・ 国内およびその他海外コーポレートローンにおける新規の貸倒発生はない
- 貸出残高に対する貸倒引当金の比率は2.06%と、米国オフィス案件にかかる引当金の積み増しにより2023年3月末比0.93ポイント上昇

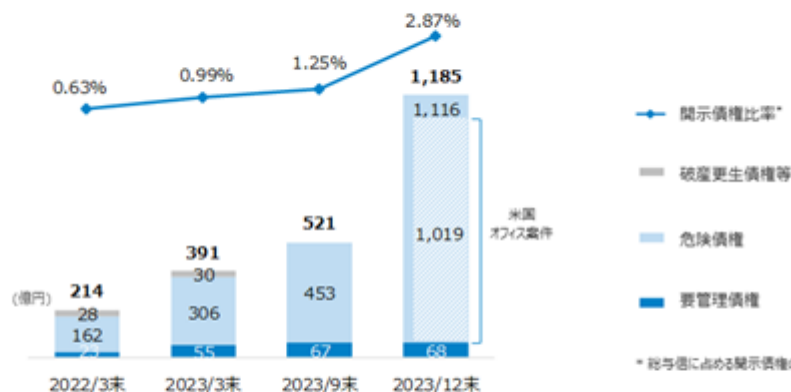
貸出残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2022年度		2023年度			
	1-3Q	通期	1Q	2Q	3Q	1-3Q
与信関連費用	22	-17	-9	-90	-329	-429
貸倒引当金	14	-11	-6	-91	-314	-412
個別貸倒引当金	-1	-59	-3	-72	-315	-391
一般貸倒引当金	16	48	-2	-19	1	-20
オフバランス取引信用リスク引当金	-0	-0	-0	-0	-15	-16
貸出金償却	-0	-1	-0	-0	-0	-0
債権売却損益等	-3	-15	-3	-0	-2	-6
償却債権取立額	11	11	1	2	2	6

(単位：億円)	2023年 3月末	2023年 9月末	2023年 12月末
貸倒引当金残高(A)	440	537	842
一般貸倒引当金残高	336	358	357
貸出金残高(B)	38,813	41,181	40,735
貸倒引当金対象残高(C)	34,828	36,941	36,352
(A) / (B)	1.13%	1.30%	2.06%
(A) / (C)	1.26%	1.45%	2.31%
その他重要先引当率	4.9%	5.8%	5.4%
正常先引当率	0.5%	0.4%	0.5%

## 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権比率は2.87%（2023年3月末比1.88ポイント上昇）
  - ・ 危険債権の増加は、主に米国オフィス案件に対し、今後2年間の価格下落リスクを勘案したフォワードルッキングの観点から評価見直しを実施したことに伴い、債務者区分を変更したことによるもの



(単位：億円)	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 9月末	2023年 12月末
総与信額	33,674	39,360	41,684	41,236
開示債権(A)	214	391	521	1,185
保全額(B)	191	365	483	1,147
貸倒引当金	116	132	208	515
担保保証等	74	233	275	631
保全率(B) / (A)	89.3%	93.4%	92.7%	96.8%

バランスシートの概要

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
貸出金	38,813	41,181	40,735	+1,921
有価証券	12,787	13,952	13,759	+972
現金預け金	12,750	14,074	15,373	+2,623
特定取引資産	1,512	2,077	2,076	+563
その他	5,976	6,306	5,282	-694
<b>資産の部</b>	<b>71,840</b>	<b>77,593</b>	<b>77,227</b>	<b>+5,386</b>

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
預金・保潔性預金	54,973	57,188	58,407	+3,433
社債	1,477	2,022	1,937	+459
借入金	5,256	5,561	5,623	+366
債券買取り受入担保金	2,159	3,120	2,932	+772
特定取引負債	1,218	1,949	1,411	+192
その他	2,443	3,403	2,814	+370
<b>負債の部</b>	<b>67,529</b>	<b>73,244</b>	<b>73,125</b>	<b>+5,595</b>
資本金・資本剰余金	1,874	1,874	1,874	+0
利益剰余金	2,918	2,948	2,636	-282
その他有価証券 評価差額金	-454	-763	-559	-104
繰延ヘッジ損益	9	109	0	-8
為替換算調整勘定	76	142	113	+36
その他	-114	37	36	+151
<b>純資産の部</b>	<b>4,311</b>	<b>4,348</b>	<b>4,102</b>	<b>-208</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>71,840</b>	<b>77,593</b>	<b>77,227</b>	<b>+5,386</b>

貸出 - 全体 -

- 貸出金残高は2023年3月末比1,921億円増加し、4兆735億円。
- うち、国内向けは1,704億円増加、海外向けは216億円増加（米ドルベースでは440百万ドル減少）
  - ・ 法人営業グループは、高格付け案件の取上げ等により3月末比672億円増加
  - ・ ストラクチャードファイナンスグループは、LBO案件への取組み等により3月末比147億円増加

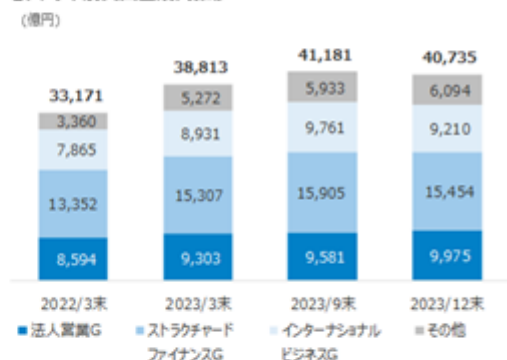
(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	41,181	40,735	+1,921
国内向け貸出	25,101	26,391	26,806	+1,704
海外向け貸出*(B)	13,711	14,790	13,928	+216
(B) / (A)	35.3%	35.9%	34.2%	-

\* 海外向け貸出は顕著リスク国が日本以外の0%

セグメント別貸出金残高

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
法人営業G	9,303	9,581	9,975	+672
ストラクチャードファイナンスG	15,307	15,905	15,454	+147
インターナショナルビジネスG	8,931	9,761	9,210	+279
その他	5,272	5,933	6,094	+822
<b>合計</b>	<b>38,813</b>	<b>41,181</b>	<b>40,735</b>	<b>+1,921</b>

セグメント別貸出金残高推移



## 貸出 - 国内向け

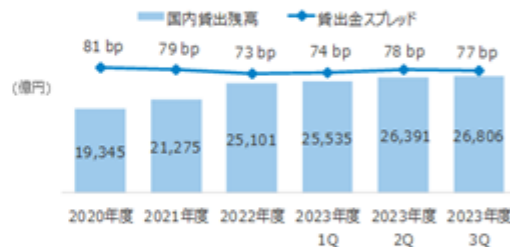
- 国内向け貸出は2兆6,806億円（2023年3月末比1,704億円増加）
  - ・ 製造業の増加（3月末比+293億円）は主にLBO案件の取上げ、電気・ガス・熱供給・水道業の減少（同▲332億円）は主に環境ファイナンス案件のシンジケーションによる売却、その他サービス業の増加（同+498億円）は主に高格付け案件の取上げによるもの
- 国内向け貸出の貸出金スプレッドは、77bpsと前四半期比横ばい

### 業種別・シェア

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A	シェア
製造業	2,587	3,086	2,881	+293	11%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,415	1,130	1,082	-332	4%
情報通信業	1,053	1,152	1,230	+176	4%
運輸業・郵便業	497	503	482	-15	2%
卸売業・小売業	869	849	808	-60	3%
金融業・保険業	3,424	3,455	3,729	+305	14%
不動産業	7,604	7,738	7,637	+32	28%
うち、ノンコースローン	4,280	4,332	4,276	-4	16%
物品賃貸業	1,487	1,712	1,804	+316	7%
その他サービス業	1,552	1,884	2,050	+498	8%
その他	4,609	4,876	5,098	+489	19%
合計*	25,101	26,391	26,806	+1,704	100%

\* 国内向け貸出は最終リスク国が日本のもの

### 国内貸出残高・貸出金スプレッド\*



\* 行内管理ベース、期末時点。貸出金スプレッドは貸出費権を除く

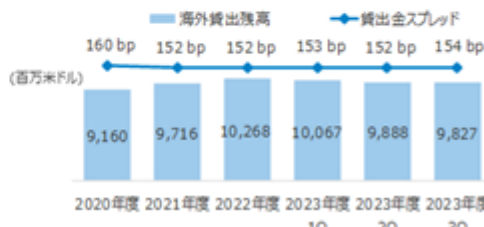
## 貸出 - 海外向け

- 海外向け貸出は1兆3,928億円、米ドルベースでは9,827百万ドル（2023年3月末比440百万ドル減少）
  - ・ うち、北米コーポレートローンは2023年3月末比362百万ドル減少、海外不動産ノンコースローンは3月末比214百万ドル減少
- 海外向け貸出の貸出金スプレッドは154bpsと前四半期比横ばい

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	41,181	40,735	+1,921
海外向け貸出* (百万米ドル)	10,268	9,888	9,827	-440
海外向け貸出 (B)	13,711	14,790	13,928	+216
(B) / (A)	35.3%	35.9%	34.2%	-
為替レート (USD/¥)	¥133.54	¥149.58	¥141.73	¥8.19

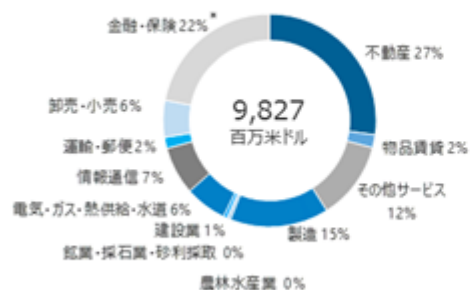
\* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

### 海外貸出残高・貸出金スプレッド\*



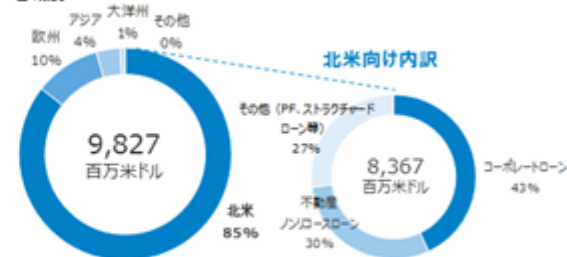
\* 行内管理ベース、期末時点。貸出金スプレッドは貸出費権を除く、また非ヘッジの高額フォワードを含めて算定

### 業種別



\* 金融・保険の大半は、分散の効いた米国の中堅企業向け貸出をバックセットとする、MM CLOの最上位（AAA）トランシェ

### 地域別



## 有価証券

- 有価証券残高は1兆3,759億円（2023年3月末比972億円増加）
  - ・ 残高増加は、主に円安の影響（約400億円）
- ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損は815億円、2023年9月末比110億円減少
  - ・ 有価証券ポートフォリオの再構築に伴うもの
- 12月末時点のデュレーション\*は、米国債5年、モーゲージ債6年、地方債4年、国債17年

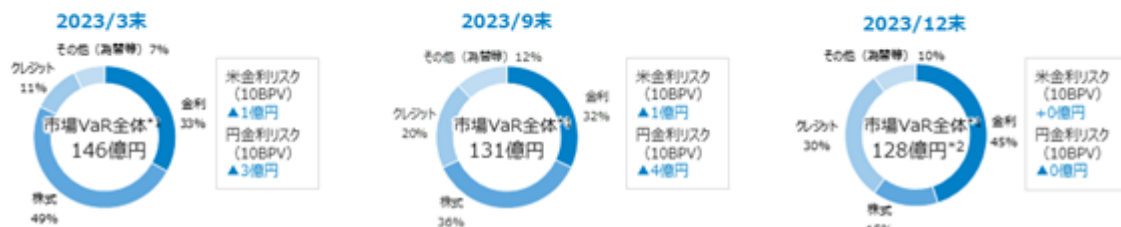
(単位：億円)	負債対照表計上額				評価損益				
	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A	2023年 3月末 C	2023年 9月末 D	2023年 12月末 E	増減額 E - C (3月末比)	増減額 E - D (9月末比)
国債	183	273	276	+92	-13	-23	-20	-7	+2
地方債	389	303	296	-92	-1	-2	-1	-0	+0
社債・短期社債	1,279	1,363	1,436	+156	-9	-5	-3	+5	+1
株式	301	264	279	-21	128	101	117	-10	+16
外国債券	4,587	5,188	5,280	+692	-624	-919	-611	+13	+308
外国国債	1,958	2,479	2,502	+544	-270	-414	-270	-0	+143
モーゲージ債	1,523	1,512	1,510	-13	-325	-474	-339	-14	+134
その他	1,106	1,195	1,267	+161	-28	-31	-0	+28	+30
その他の有価証券	6,044	6,559	6,190	+145	-140	-255	-292	-151	-36
ETF	1,233	1,318	1,040	-192	-237	-329	-165	+71	+163
組合出資	1,695	1,777	1,758	+62	18	8	5	-12	-2
REIT	465	361	335	-130	65	32	33	-31	+0
投資信託	2,250	2,672	2,627	+376	-14	26	-171	-157	-197
その他	400	429	428	+28	27	6	5	-21	-0
<b>合計</b>	<b>12,787</b>	<b>13,952</b>	<b>13,759</b>	<b>+972</b>	<b>-659</b>	<b>-1,105</b>	<b>-811</b>	<b>-151</b>	<b>+293</b>
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益					<b>-638</b>	<b>-926</b>	<b>-815</b>	<b>-177</b>	<b>+110</b>

\* 単体ベース

## 有価証券のオペレーション状況

- 有価証券は、来年度以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、売却による処理を加速、第3四半期において外貨ETFの一部につき93億円の売却損を計上
- リスク量は米ドル金利リスク、円金利リスクとも限定的になるようコントロールを継続

### 市場リスク (VaR) の状況



\*1 2023年3月末データより、保有期間を考慮した計数に変更  
\*2 連結ベース

### ALM/証券投資のオペレーションの状況

単位	残高*1,2			ヘッジ考慮後 実質残高*1,2 2023年12月末	売却損・償還損*3		
	2023年3月末	2023年9月末	2023年12月末		2023年度 1-3Q		実現損益*3
国債・地方債・政保債 (億円)	382	378	369	7	3	-0	2
米国債 (百万米ドル)	1,250	1,550	1,550	-	21	-9	11
欧州国債 (百万ユーロ)	405	405	405	-	8	-	8
モーゲージ債 (百万米ドル)	1,341	1,286	1,264	-	22	-	22
ETF (百万米ドル)	1,101	1,101	851	56	0	-93	-92
REIT (億円)	69	87	43	43	7	-3	3
投資信託 (億円)	385	428	358	358	22	-2	19
<b>合計</b>					<b>85</b>	<b>-110</b>	<b>-24</b>
					金融派生商品損益 (億円)		5
					株式派生商品損益 (億円)		-3
					<b>合計</b> (億円)		<b>1</b>

(注1) ALM証券ポートフォリオで運営している銘柄が対象。計数は単体ベース、行内管理ベース（リスクベース）

(注2) ヘッジ考慮後実質残高および実現損益には、ヘアファンド分を含む

\*1 残高およびヘッジ考慮後実質残高は、債券は連結ベース、その他は簿価ベース

\*2 外貨建て有価証券のうち、REIT・投資信託は円換算ベース、その他は原通貨ベースで記載

\*3 実現損益は全て円換算額。資金利益に計上した投資信託解約利益38億円を含む



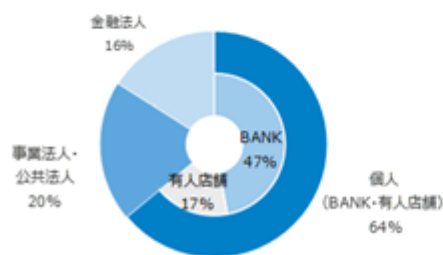
調達

- コア調達は6兆344億円（2023年3月末比3,892億円増加）
  - ・ うち個人預金残高は3月末比1,236億円増加。個人調達比率は64%と、3月末比ほぼ同水準を維持

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
コア調達計	56,451	59,210	60,344	+3,892
預金・繰上り預金	54,973	57,188	58,407	+3,433
うち、個人預金残高	37,396	38,992	38,632	+1,236
社債	1,477	2,022	1,937	+459
個人調達比率*	66%	66%	64%	
預貸率	71%	72%	70%	

\* 行内指標。個人調達比率＝個人預金/コア調達

顧客層別（コア調達）

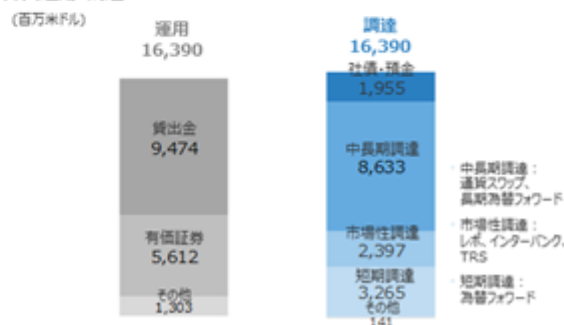


手元流動性\*

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
手元流動性	13,566	13,085	14,736	+1,170

\* 単体ベース  
日銀当座預金や日本国債、米国債、コールローン等流動性の高い手段で運用している  
資金使の差引上の流動資金

外貨運用・調達



(八) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、海外不動産ノンリコースローンに係る貸倒引当金の算定について、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」中の「(追加情報)」において以下のとおり記載しております。

(追加情報)

(海外不動産ノンリコースローンに係る貸倒引当金)

海外不動産ノンリコースローンについては、主に米国不動産市場の環境悪化等により市場の流動性が低下しており、中でも米国オフィス市場については市況の安定化まで1～2年程度時間を要すると仮定しております。

このうち、今後の管理に注意を要する全ての債務者等に対し、キャッシュ・フロー見積法等により予想損失を見積もり、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

また、コロナ禍並びにアフターコロナでの働き方が変化中、市況が低迷している米国のオフィスを裏付資産とするノンリコースローンについては、物件売却等による処分の本格化に備えるためフォワードルッキングの観点により、今後1～2年程度の価格下落リスクを勘案した上で、将来、物件売却等による債権回収へ移行する可能性を鑑みて債務者区分を判定し、価格下落リスクを想定した処分価格の見積もりをもとに必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。

なお、当該見積り前提となる上記仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損益が変動する可能性があります。

(2) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等に係る計画は以下のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当行	府中 別館	東京都 府中市	新設	ストレージの更改	2,125	70	自己 資金	2023年 7月	2025年 7月
当行	府中 別館	東京都 府中市	更新	府中コンピュータセンターの冷熱源更新工事	664	-	自己 資金	2023年 9月	2024年 3月
当行	府中 別館	東京都 府中市	更新	府中コンピュータセンターの特別高圧受変電設備更新工事	1,133	-	自己 資金	2023年 8月	2028年 3月

(参考)

## (1) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は260億円、信託報酬は2億円、役務取引等収支は160億円、特定取引収支は7億円、その他業務収支は99億円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は88億円、役務取引等収支は14億円、その他業務収支は7億円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は339億円、信託報酬は2億円、役務取引等収支は145億円、特定取引収支は7億円、その他業務収支は111億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	34,317	6,626	510	40,433
	当第3四半期連結累計期間	26,045	8,809	857	33,998
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	73,515	27,523	21,411	79,627
	当第3四半期連結累計期間	119,640	52,913	45,541	127,012
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	39,197	20,897	20,901	39,193
	当第3四半期連結累計期間	93,595	44,103	44,684	93,014
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	264	-	1	262
	当第3四半期連結累計期間	253	-	-	253
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,259	886	151	9,221
	当第3四半期連結累計期間	16,042	1,410	120	14,511
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,165	4,184	6,938	12,411
	当第3四半期連結累計期間	20,773	4,268	6,368	18,673
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,906	5,070	6,787	3,190
	当第3四半期連結累計期間	4,730	5,679	6,248	4,161
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	3,066	-	-	3,066
	当第3四半期連結累計期間	791	-	-	791
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	4,968	-	-	4,968
	当第3四半期連結累計期間	10,684	-	195	10,488
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	1,902	-	-	1,902
	当第3四半期連結累計期間	9,892	-	195	9,697
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,658	12	666	2,312
	当第3四半期連結累計期間	9,918	731	450	11,100
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	25,100	99	5,697	19,502
	当第3四半期連結累計期間	29,131	821	7,279	22,673
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	23,442	111	6,363	17,190
	当第3四半期連結累計期間	19,212	89	7,729	11,572

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間は、役務取引等収益は186億円、役務取引等費用は41億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,165	4,184	6,938	12,411
	当第3四半期連結累計期間	20,773	4,268	6,368	18,673
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,448	405	50	4,802
	当第3四半期連結累計期間	6,487	439	348	6,578
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,479	-	0	1,479
	当第3四半期連結累計期間	2,622	-	0	2,622
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,693	-	1,043	2,649
	当第3四半期連結累計期間	3,624	-	70	3,554
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,678	3,771	5,702	747
	当第3四半期連結累計期間	2,943	3,796	5,792	947
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	101	-	14	86
	当第3四半期連結累計期間	111	-	9	101
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,906	5,070	6,787	3,190
	当第3四半期連結累計期間	4,730	5,679	6,248	4,161
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	554	-	-	554
	当第3四半期連結累計期間	995	-	-	995

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

## (3) 国内・海外別特定取引の状況

## 特定取引収益・費用の内訳

当第3四半期連結累計期間は、特定取引収益は104億円、特定取引費用は96億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	4,968	-	-	4,968
	当第3四半期連結累計期間	10,684	-	195	10,488
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,520	-	-	1,520
	当第3四半期連結累計期間	195	-	195	-
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	8,346	-	-	8,346
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	3,447	-	-	3,447
	当第3四半期連結累計期間	2,141	-	-	2,141
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	1,902	-	-	1,902
	当第3四半期連結累計期間	9,892	-	195	9,697
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	9,892	-	195	9,697
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	1,902	-	-	1,902
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,407,869	-	24,722	5,383,146
	当第3四半期連結会計期間	5,837,989	-	37,279	5,800,710
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,966,993	-	3,912	2,963,081
	当第3四半期連結会計期間	3,418,374	-	9,825	3,408,549
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,299,808	-	-	2,299,808
	当第3四半期連結会計期間	2,272,000	-	-	2,272,000
うちその他	前第3四半期連結会計期間	141,067	-	20,810	120,256
	当第3四半期連結会計期間	147,613	-	27,453	120,160
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	23,000	-	-	23,000
	当第3四半期連結会計期間	40,000	-	-	40,000
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,430,869	-	24,722	5,406,146
	当第3四半期連結会計期間	5,877,989	-	37,279	5,840,710

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。  
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,001,076	100.00	3,156,546	100.00
製造業	244,114	8.13	288,173	9.13
農業、林業、漁業	3,114	0.10	156	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	17,237	0.57	18,650	0.59
電気・ガス・熱供給・水道業	154,263	5.14	108,259	3.43
情報通信業	105,363	3.51	123,018	3.90
運輸業、郵便業	48,309	1.61	48,266	1.53
卸売業、小売業	86,029	2.87	80,889	2.56
金融業、保険業	349,848	11.66	372,990	11.82
不動産業	753,848	25.12	763,709	24.19
物品賃貸業	144,849	4.83	180,426	5.72
その他サービス業	166,544	5.55	205,043	6.50
地方公共団体	10,509	0.35	4,957	0.16
その他	917,043	30.56	962,003	30.47
海外及び特別国際金融取引勘定分	876,579	100.00	916,964	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	876,579	100.00	916,964	100.00
合計	3,877,656		4,073,510	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表 / 連結)

科目	資 産			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	32,952	4.12	54,354	6.74
有価証券	174,317	21.79	166,507	20.64
信託受益権	5,152	0.64	4,875	0.60
受託有価証券	220,452	27.56	220,070	27.28
金銭債権	173,490	21.69	184,017	22.82
有形固定資産	108,734	13.59	83,605	10.37
その他債権	2,920	0.37	1,682	0.21
現金預け金	81,892	10.24	91,451	11.34
合計	799,912	100.00	806,564	100.00

科目	負 債			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	191,090	23.89	191,806	23.78
金銭信託以外の金銭の信託	112,736	14.09	133,322	16.53
有価証券の信託	220,632	27.58	220,252	27.31
金銭債権の信託	36,402	4.55	41,524	5.15
包括信託	239,052	29.89	219,658	27.23
合計	799,912	100.00	806,564	100.00

- (注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。
2. 元本補填契約のある信託については、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況 (業種別貸出状況) (未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	10	0.03	10	0.02
農業、林業、漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00	-	-
建設業	27	0.08	26	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	16,025	29.48
情報通信業	25	0.08	24	0.05
運輸業、郵便業	5	0.02	5	0.01
卸売業、小売業	51	0.16	154	0.28
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	29,124	88.38	34,474	63.43
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	3,492	10.60	3,453	6.35
地方公共団体	-	-	-	-
その他	213	0.65	179	0.33
合計	32,952	100.00	54,354	100.00

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,100	-	・单元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 116,569,600	1,165,696	同上
单元未満株式	普通株式(注)2 252,718	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,165,696	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「单元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,467,100	-	1,467,100	1.24
計	-	1,467,100	-	1,467,100	1.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2023年10月1日 至 2023年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,275,003	1,537,387
コールローン及び買入手形	78,311	18,728
買入金銭債権	75,209	68,359
特定取引資産	151,285	207,623
金銭の信託	13,083	13,560
有価証券	1,278,749	1,375,975
貸出金	1,381,373	1,407,510
外国為替	176,873	158,730
その他資産	1284,650	1325,010
有形固定資産	21,617	21,256
無形固定資産	19,392	19,041
退職給付に係る資産	3,873	4,238
繰延税金資産	53,577	68,791
支払承諾見返	118,630	117,634
貸倒引当金	44,052	84,260
投資損失引当金	3,509	2,852
資産の部合計	7,184,070	7,722,736
<b>負債の部</b>		
預金	5,463,352	5,800,710
譲渡性預金	34,000	40,000
コールマネー及び売渡手形	10,000	8,503
売現先勘定	48,224	37,948
債券貸借取引受入担保金	215,983	293,261
特定取引負債	121,877	141,124
借入金	525,613	562,300
社債	147,773	193,709
その他負債	151,280	200,674
賞与引当金	4,373	3,206
役員賞与引当金	25	52
退職給付に係る負債	11,288	11,214
オフバランス取引信用リスク引当金	496	2,136
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	22	22
支払承諾	18,630	17,634
負債の部合計	6,752,951	7,312,506
<b>純資産の部</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,481	87,498
利益剰余金	291,898	263,644
自己株式	3,099	3,015
株主資本合計	476,280	448,128
その他有価証券評価差額金	45,449	55,940
繰延ヘッジ損益	972	88
為替換算調整勘定	7,683	11,305
退職給付に係る調整累計額	1,328	1,058
その他の包括利益累計額合計	38,122	45,605
新株予約権	503	532
非支配株主持分	7,541	7,175
純資産の部合計	431,119	410,230
負債及び純資産の部合計	7,184,070	7,722,736

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	126,363	193,254
資金運用収益	79,627	127,012
(うち貸出金利息)	59,566	98,136
(うち有価証券利息配当金)	18,412	22,962
信託報酬	262	253
役務取引等収益	12,411	18,673
特定取引収益	4,968	10,488
その他業務収益	19,502	22,673
その他経常収益	1 9,592	1 14,152
経常費用	107,937	218,116
資金調達費用	39,193	93,014
(うち預金利息)	7,998	10,929
役務取引等費用	3,190	4,161
特定取引費用	1,902	9,697
その他業務費用	17,190	11,572
営業経費	43,782	46,118
その他経常費用	2 2,679	2 53,551
経常利益又は経常損失( )	18,426	24,861
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	18,424	24,864
法人税、住民税及び事業税	1,486	2,411
法人税等調整額	2,780	11,219
法人税等合計	4,267	8,807
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,156	16,056
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,554	1,351
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	15,711	14,705

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,156	16,056
その他の包括利益	48,231	7,494
その他有価証券評価差額金	59,047	10,501
繰延ヘッジ損益	4,461	884
為替換算調整勘定	1,205	1,040
退職給付に係る調整額	28	269
持分法適用会社に対する持分相当額	5,120	2,581
四半期包括利益	34,075	23,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,481	22,188
非支配株主に係る四半期包括利益	1,593	1,362

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Aozora Asia Pacific Limitedは新規設立により、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(海外不動産ノンリコースローンに係る貸倒引当金)

海外不動産ノンリコースローンについては、主に米国不動産市場の環境悪化等により市場の流動性が低下しており、中でも米国オフィス市場については市況の安定化まで1～2年程度時間を要すると仮定しております。

このうち、今後の管理に注意を要する全ての債務者等に対し、キャッシュ・フロー見積法等により予想損失を見積もり、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

また、コロナ禍並びにアフターコロナでの働き方が変化中、市況が低迷している米国のオフィスを裏付資産とするノンリコースローンについては、物件売却等による処分の本格化に備えるためフォワードルッキングの観点により、今後1～2年程度の価格下落リスクを勘案した上で、将来、物件売却等による債権回収へ移行する可能性を鑑みて債務者区分を判定し、価格下落リスクを想定した処分価格の見積もりをもとに必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。

なお、当該見積もりの前提となる上記仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損益が変動する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,039百万円	22百万円
危険債権額	30,623百万円	111,662百万円
要管理債権額	5,511百万円	6,843百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	382百万円
貸出条件緩和債権額	5,511百万円	6,460百万円
小計額	39,174百万円	118,528百万円
正常債権額	3,896,873百万円	4,005,158百万円
合計額	3,936,047百万円	4,123,687百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,469百万円	- 百万円
償却債権取立益	1,164百万円	670百万円
株式等売却益	4,784百万円	10,166百万円
持分法による投資利益	1,316百万円	2,285百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸出金償却	29百万円	85百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	41,208百万円
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	26百万円	1,640百万円
株式等売却損	- 百万円	8,187百万円
株式等償却	86百万円	415百万円
債権売却損	316百万円	772百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	5,140百万円	5,374百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	5,254	45.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年8月1日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	2022年6月30日	2022年9月15日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	2022年9月30日	2022年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月3日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月17日 取締役会	普通株式	4,671	40.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年8月2日 取締役会	普通株式	4,438	38.00	2023年6月30日	2023年9月15日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	4,439	38.00	2023年9月30日	2023年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

セグメント情報の利益は、従来「セグメント利益又は損失」と記載しておりましたが、内部管理の記載と合わせ「ビジネス利益又は損失」との記載に変更しております。なお、測定方法については、変更ありません。

1. 報告セグメント毎のビジネス収益及びビジネス利益又は損失の金額に関する情報  
前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	法人営業 グループ	ストラクチャー ドファイナンス グループ	インターナシ ョナルビジネス グループ	マーケッ ト グループ	カスタマ ー リレーシ ョ ン グループ	報告 セグメン ト 合計
連結粗利益 (収益)	12,344	22,411	13,226	1,935	5,761	51,808
持分法による 投資損益	-	-	1,316	-	-	1,316
株式等関係損 益	85	-	233	-	1,744	1,892
ビジネス収益	12,259	22,411	14,776	1,935	7,506	55,017
経費	7,002	9,347	5,539	3,656	8,564	34,109
ビジネス利益又は 損失( )	5,256	13,063	9,237	5,592	1,058	20,907

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」として記載しております。うち連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。うち株式等関係損益は、株式等売却損益及び株式等償却を合計したものであります。当行グループでは、収益をビジネス収益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	法人営業 グループ	ストラクチャー ドファイナンス グループ	インターナシ ョナルビジネス グループ	マーケッ ト グループ	カスタマ ー リレーシ ョ ン グループ	報告 セグメン ト 合計
連結粗利益 (収益)	11,842	30,963	12,696	3,199	5,538	57,841
持分法による 投資損益	-	-	2,285	-	-	2,285
株式等関係損 益	580	11	2,189	8,086	143	5,160
ビジネス収益	12,423	30,974	17,171	11,285	5,682	54,966
経費	7,210	10,249	6,213	3,259	7,895	34,830
ビジネス利益又は 損失( )	5,212	20,724	10,957	14,545	2,213	20,135

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」として記載しております。うち連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。うち株式等関係損益は、株式等売却損益及び株式等償却を合計したものであります。当行グループでは、収益をビジネス収益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントのビジネス利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメント合計	20,907	20,135
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	3,292	1,314
退職給付費用数理差異調整等	87	434
与信関連費用等	2,262	42,935
上記以外の経常収支に関連するもの	1,364	312
四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失( )	18,426	24,861

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	126,363	193,254
うち役務取引等収益(含む信託報酬)	12,674	18,927
貸出業務・預金業務	4,802	6,578
証券業務・代理業務	3,397	4,502
その他の受入手数料	4,473	7,846

(注) 役務取引等収益(含む信託報酬)の貸出業務・預金業務関連収益は主に法人営業グループ及びストラクチャードファイナンスグループから、証券業務・代理業務関連収益は主にカスタマーリレーショングループから発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,777	27,659	12,882
債券	187,645	185,327	2,317
国債	19,683	18,381	1,301
地方債	39,086	38,985	101
短期社債	10,999	10,999	-
社債	117,876	116,961	914
その他	976,404	899,922	76,482
外国債券	521,250	458,787	62,463
その他	455,153	441,134	14,018
合計	1,178,827	1,112,910	65,917

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,010	25,802	11,791
債券	203,509	200,939	2,570
国債	29,701	27,644	2,057
地方債	29,843	29,691	152
短期社債	29,998	29,998	-
社債	113,966	113,605	361
その他	1,045,206	954,874	90,331
外国債券	589,159	528,049	61,109
その他	456,047	426,824	29,222
合計	1,262,725	1,181,615	81,109

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、404百万円(うち、株式30百万円、外国債券373百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式58百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	2,771,179	2,511,526	33,957	33,957
		受取変動・ 支払固定	3,105,590	2,877,829	71,900	71,900
		受取変動・ 支払変動	433,464	365,031	1,880	1,880
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,248,280	1,827,720	7,414	7,414
		買建	839,786	538,311	2,293	2,293
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	387,086	387,086	4,266	4,266
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
合計			-	-	30,435	30,435

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	3,429,615	3,086,164	65,024	65,024
		受取変動・ 支払固定	3,787,605	3,483,496	109,477	109,477
		受取変動・ 支払変動	402,555	350,745	2,720	2,720
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,300,641	1,817,401	12,756	12,756
		買建	746,878	447,660	2,244	2,244
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	476,076	468,076	6,257	6,257
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
合計			-	-	30,404	30,404

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	784,527	359,176	3,864	3,864	
	為替予約	売建	795,609	78,838	12,420	12,420
		買建	340,086	141,549	22,810	22,810
	通貨 オプション	売建	794,779	561,850	40,861	7,077
		買建	764,100	534,848	32,812	4,203
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	746,000	322,900	5,949	5,949	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計		-	-	4,425	9,600	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(214百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	752,359	307,414	6,167	6,167	
	為替予約	売建	692,006	56,090	20,591	20,591
		買建	440,712	120,657	31,832	31,832
	通貨 オプション	売建	875,758	511,064	50,764	17,399
		買建	772,512	480,964	36,181	10,230
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	750,800	283,300	7,110	7,110	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計		-	-	2,399	5,014	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(9百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	11,960	-	350	350
		買建	99,039	-	2,422	2,422
	株式指数 オプション	売建	349,307	147,431	13,936	6,702
		買建	69,419	30,896	1,877	1,668
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	123,053	99,966	7,811	7,811
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	2,176	14,916

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	2,238	-	0	0
		買建	8,288	-	106	106
	株式指数 オプション	売建	80,701	30,549	2,253	2,972
		買建	41,455	15,850	1,151	1,498
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	4,375	4,375	22	22
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,232	1,344

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	23,485	-	394	394
		買建	14,204	-	193	193
	債券先物 オプション	売建	6,677	-	50	2
		買建	6,677	-	28	12
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	223	216

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	3,879	-	91	91
		買建	8,501	-	1	1
	債券先物 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	3,543	-	8	4
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	85	97

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。



(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	16,884	4,754	543	543
		変動価格受取・ 固定価格支払	16,575	4,620	849	849
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	55	-	2	2
		買建	55	-	2	2
合計			-	-	305	305

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	21,368	8,316	509	509
		変動価格受取・ 固定価格支払	20,813	7,969	1,058	1,058
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	548	548

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	160,540	129,540	2,423	2,423
		買建	144,020	118,670	637	637
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,786	1,786

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	144,040	109,405	2,873	2,873
		買建	132,945	94,880	1,340	1,340
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,533	1,533

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	円	134.53	125.88
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失( )	百万円	15,711	14,705
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	百万円	15,711	14,705
普通株式の期中平均株式数	千株	116,778	116,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
( )	円	134.31	-
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	195	-
うち新株予約権	千株	195	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1. 2023年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	4,439	38.00	利益剰余金

2. 2024年2月1日開催の取締役会において、剰余金の配当(第3四半期末)を行わないことを決議しました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社 あおぞら銀行  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

#### 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 健輔

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。